



2024年度 夏合宿活動記録



早稲田大学文化構想学部 社会構築論系
共生社会論 現代共生理論 森ゼミナール
2024年7月6日～7日

目次

前書き	P2
-----	----

第一章 小池百合子

- 小池百合子～犬猫殺処分ゼロの嘘～ P3
- 小池都政三期目について P5
- 小池百合子の公約と実績 P7
- 小池百合子のDX推進 P8
- 小池百合子とプロジェクトマッピング P10
- 小池百合子のイメージ戦略は民主的といえるか P12

第二章 石丸伸二

- 石丸伸二～政治的じゃない政治家～ P14

第三章 蓮舫

- 蓮舫 — ライフ構想となぜ都知事選に立候補したのかまた負けてしまった要因について考察する P16

第四章 インターネットと2024年都知事選

- SNS利用とイメージの政治 P19
- インターネットの選挙への影響 P21
- 東京都知事選とYoutuber P23
- インターネットを通じて拡大した影響 P25
- メディア報道とSNSのバズり、影響あるのは?? P28
- SNSの影響力とその危険性 P31
- SNS時代の東京都知事選挙：多様性と民主主義の変質 P33

第五章 メディアとイメージの都知事選

- イメージと政治の危機 P35
- メディアと東京都知事選 P37

第六章 その他

- 東京都知事選挙2024と中国の政治情勢の比較分析 P39
- 東京都知事選の考察 P41
- 都知事選と民主主義 P44
- 選挙におけるメディアとテクノロジーの役割について P46

前書き

本書は、夏合宿の成果をまとめたものである。夏合宿中に行われた2024東京都知事選挙。過去最多の56人が立候補し、乱立した泡沫候補とポスター騒動、そして候補者たちのSNS利用など、選挙の在り方、そして民主主義を今一度考えるきっかけになった重要な選挙だったのではないか。

そこで、私たち森ゼミ生は『東京都知事と民主主義』という論題に向き合った。

本書の第一・二・三章には、小池百合子、石丸伸二、蓮舫といった、有力だと注目されていた候補者の考察を掲載している。これを見れば、三者のライフコースや選挙戦略が分かる。

第四・五章は、今回の都知事選挙で大きな特徴であったインターネット・メディアと都知事選について掲載されている。立候補者のSNS戦略やメディア報道を社会学的な視点で分析した読み応えのあるレポートである。

第六・七章は、都知事選挙と民主主義、日本と中国との民主主義の比較の考察が掲載されている。都知事選を振り返り、民主主義について分析している。これからの政治がどのようになっていくかを考えるにあたって、ヒントになるレポートであると確信している。

最後に、このプロシーディングスは森ゼミ生の努力の結晶である。読者にとって、本書これからの選挙・政治を読み解く手がかりとなれば幸いである。

小池百合子～犬猫殺処分ゼロの嘘～

—東京都知事選挙2024年で考えること

現職の小池百合子を負かすことが最大の争点であったように感じる今回の2024年東京都知事選は、結果として小池の勝利に終わった。投票を持ての結果でありながら「小池の勝利に終わってしまった」というような雰囲気印象的である。

合宿にて我々のチームは小池都政の8年間について考察した。都庁のプロジェクトマップिंगといった言語道断な問題や公約不履行、学歴詐称といった問題が彼女には付き纏っている。私は彼女が2016年の初当選時に掲げた、「7つのゼロ」という公約に注目した。この7つを見てもらうと、そのほとんどが無理である目標であることは自明だろう。しかしこの7つの中で唯一達成されたとされる項目が存在する。それが「犬猫殺処分ゼロ」という項目である。合宿でも大丈夫少し発表させていただいたが、このゼロにはカラクリがあった。まず殺処分というのは一般的には殺害を伴う処分をしていないということに聞こえるが、動物を扱うときには致死処分という概念が発生してくる。東京都はこの致死処分という概念を隠している訳ではないが、致死処分という概念は多く知られていないように感じる。しかしここでの問題は別にある。それは東京都が殺処分数の集計方法を忍びやかに変更していたことだ。7つのゼロの中で実現可能性の高いものを達成する為の変更であると言わざるを得ない。従って私は7つのゼロは達成されていないと考える。(殺処分ゼロに関しては現実的に致死処分とすることは必要であると考え、実際に殺処分や不要な犬猫の死が減っていることは事実であるので評価はできる。)

今回の選挙の結果として、小池を倒せなかったという事実が印象に残る。選挙前小池に入れるという人は聞いたことがなかったし、そのような雰囲気も感じなかったため余計だ。当日20時からのテレビでの結果速報を見ていて印象的だったことは比較的高い年齢層と女性が小池を支持していたことだ。女性の支持が厚いのは子育て系の支援を掲げているから納得ではある。合宿でも話題に出た保育園の無償化など、積み重なり大きな出費になる。明るみになった問題やその他の政治主張に関心がない場合、自分に最も近い支援等を掲げているところに票を入れることは必然であることは理解できる。しかし裏金を貰ったか貰っていないかをyes,noで答えられないような人間に都の代表を任せることはどこか気持ちが悪い。

今回56人という過去最多の立候補者となった訳だが、これはある種民主主義の1つの帰結とも言えるだろう。エリートと呼ばれるような人間がいれば、幕僚長もいれば、正気か分からない人間もいる。多様な人間が参画しているということ

は事実である。法的に立候補の制限をかけるのは民主主義に反する。しかしこのような内容では歴史の先人に衆愚政治と言われてもなにも言えないだろう。石丸が言うように政治屋を一掃するようなことも大切なことかもしれないが、それはある種綺麗な面もあり難しいと感じる。世襲や癒着は無くならないだろうからその中でどうするか考え投票したい。

過去10年間の返還・譲渡・致死処分数(平成25年度～令和4年度)

殺処分ゼロ達成



単位: 頭

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
返還	犬	385	280	236	207	191	120	116	70	78	81
	猫	22	21	18	21	24	22	20	11	15	19
	その他 ^{*1}	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	小計	407	301	255	228	215	142	136	81	93	100
譲渡	犬	332	284	234	229	217	118	139	105	44	56
	猫	388	390	482	320	287	200	209	217	221	239
	その他 ^{*1}	1	0	2	1	2	1	3	0	0	0
	小計	721	674	718	550	506	319	351	322	265	295
致死処分	犬	88	61	24	11	19	15	16	9	8	25
	猫	1352	1055	792	586	469	342	292	241	212	173
	その他 ^{*1}	1	4	0	0	4	0	0	1	1	2
	小計	1,441	1,120	816	597	492	357	308	251	221	200
合計 ^{*2}		2,569	2,095	1,789	1,375	1,213	618	795	654	579	595

*1 その他: いえうさぎ、にわとり、あひる

*2 総取扱数と返還・譲渡・致死処分頭数の合計は、前年度からの繰り入れ、翌年度への繰り越し頭数があるため合致しない。

<https://y-snc.com/blog/news/3754/>

小池都政3期目について

—東京都知事選挙2024年を終えて

2024年7月7日（日）に東京都知事選挙が行われ、現職であった小池百合子氏が3回目の当選を果たしたことにより続投が決まった。今回の東京都知事選挙には過去最多となる56人が立候補をした。その中で小池氏の一番の対立候補として挙げられていたのが元国会議員で立憲民主党に所属していた蓮舫氏であった。しかし、前広島県安芸高田市市長の石丸伸二氏が下馬評を覆す躍進で2番目の得票率の高さとなった。とはいえ、開票速報が始まってから即座に小池氏が当選確実というニュースが流れたことから、蓮舫氏や石丸氏などの他の候補者に圧倒的な得票率の差をつけたということが伺える。本レポートでは小池都政の1、2期目を軽く振り返りながら、今回の東京都知事選挙に臨むにあたって公約として掲げたことに焦点を当て、3期目の小池都政について考察をしていくことができたと思う。

小池氏は3期目となる今回の都知事選では、「もっと！よくなる！東京大改革3.0」という公約を掲げて挑んだ。この政策は、あらゆる危機からの首都防衛を目的とした“セーフシティ”、多様な人々がもっと輝けるような“ダイバーシティ”、安心して活力あふれるまちを目標とした“スマートシティ”という3つが柱となっている。具体的な施策としては、外国からのミサイル攻撃に備えたシェルターの設置や災害対応の強化（セーフシティ）、子育て・教育にお金がかからない東京を目指した第一子からの保育の無償化、輝く女性を増やすための女性活躍基本条例の制定、安心な医療介護を提供することを目指して認知症専門病院の設立（ダイバーシティ）、暮らしを支えるための物価高騰対策、行政手続きの100%デジタル化（スマートシティ）などが挙げられる。そのほかにも追加公約として選挙期間中に、複数の中小企業が経営統合するための支援をする「TOKYO白馬の騎士・ファンド」や後継者不足の企業と開業意欲のある若手とを繋ぐ「TOKYO版事業継承マッチングプラットフォーム」の創設に取り組むことなどを発表し、経済の面においても力を入れていくことをアピールした。蓮舫氏も小池氏とおおよそ似た内容の公約を掲げていた。石丸氏はというと、これらに加えて特徴的であったのが「政治屋の一掃」と日頃から謳っていたように、利権政治から脱却し合理的に政策を進め、それらをSNSなどを活用して都政の見える化・分かる化を推し進めて政治再建を目指すという点であった。

東京都知事選挙においては現職が負けなしという「現職無敗の法則」というのが有名な話であるが、今回の選挙も現職であった小池氏が再選したことにより、その言葉通りとなった。当選確実となった時点で小池氏は各メディアの記者会見に応じ、「2期8年にわたってさまざまな政策を行い、それらの目標の約9割を推進、達成してきた。」という旨を述べていたが、これまでの8年間で「7つのゼロ」という公約を掲げ、待機児童や残業、満員電車などをゼロにすることを目指してきたが、それらの結果には疑問の声もあがっているということは事実であ

る。今回の選挙結果は2016年以来8年にわたって続いてきた小池都政が評価された結果であるのか、それとも現職に投票しておけば可もなく不可もなくとりあえず安心できるという有権者の心理が働いた結果であるのか、はたまた他の要因が関係しているのかどうかはとても興味深いと感じた。その他にも、今回の選挙ではマスコミ各社が選挙報道について炎上したり、全く関係のない写真がポスター掲示板に貼られたり、ポスター掲示板の枠が足りない事態が起きたりなど民主主義とは何かを考えさせられる機会にもなった。再度4年後に実施されるであろう次回の東京都知事選挙には、小池氏が再出馬するのか否かや公約の争点などの動向に今後注目していきたいと思う。

<参考資料（2024/07/12閲覧）>

- 小池ゆりこ オフィシャルサイト 「政策」
<https://www.yuriko.or.jp/policy>
- 東京新聞「小池百合子氏が中小企業支援の公約を追加 選挙戦の戦略は『普段会いにくい人に会いに行く』 東京都知事選
<https://www.tokyo-np.co.jp/article/336998>
- 読売新聞オンライン 「石丸伸二氏、都知事選の公約発表...『政治再建』『都市開発』『産業創出』が柱」
<https://www.yomiuri.co.jp/election/tochijisen/20240617-OYT1T50177/>

小池百合子任期第一期の公約と実績のついて考える

先日行われた都知事選挙でみごと当選し三期目を務めることとなった小池百合子知事であるが、第一期の動向を振り返ってみる。

第一期の公約に「7つのゼロ」がある。キャッチコピー都政、カタカナ都政として有名な小池知事だが第一期からその特色が現れている。

ペット殺処分ゼロ、待機児童ゼロ、介護離職ゼロ、都道電柱ゼロ、満員電車ゼロ、残業ゼロ、多摩格差ゼロをうたっていたが全てにおいて完全にゼロを達成したものはない。この中でペット殺処分ゼロ、待機児童ゼロは本人は達成したと公言しているが実際は自分たち独自の基準を適応しており世間からは不満の声が上がっている。ゼロにはなっていないものの改善が進んでいる事業も多い。コロナの影響もあると思うが、テレワークの拡大や時差Bizの導入により車内の混雑率は低下している。都道電柱も新規建設はされていない。

「ゼロ」というフレーズはあくまでも大衆ウケを狙ったキャッチコピーであり、重要なのは完全にゼロを達成することより課題の改善を進行することであると思うが、問題なのは介護離職ゼロ、残業ゼロは悪化してしまっていることにあると思う。また、多摩格差ゼロはそもそも指標がない課題である。

次に東京都知事選挙2024に立候補した際の公約は「東京大改革3.0」と題し、内容は次の通りである。

- ・ 少子化や子育て支援案として保育料無償化の拡大
- ・ 高齢者対策として都の認知症専門病院の創設
- ・ 無電柱化

無電柱化は「7つのゼロ」と被っているように思えるが、その他は新しく具体的な施策であるように思える。しかし、長い間解決していない介護離職ゼロ、残業ゼロに関して目立った施策が発表されていない点に不安が残る。これらの問題はこれから働く世代、若者の障壁になってくると思うが、これらが軽視されているのは若い世代の政治への関心が低い現状が関係しているのではないかと考えた。

ただ小池知事はコロナ渦を乗り越えた経験だったり、任期不十分で退任する知事が続き不安定だった政治状態を改善した等公約以外の点で実績を残しているため、これからの活躍にも期待したいと感じた。

小池都政二期目(2020~2024)

—小池百合子のDX化の推進は成功したのか

今回の2024年東京都知事選は56人の候補者の出馬や選挙ポスター、政見放送の不当な使用など過去に類を見ないほど大きな関心を寄せられた選挙であったが、結果としては現職の小池百合子の勝利、続投という形で幕を閉じた。その3期目に突入することとなった小池百合子の過去の政策について一考する。その中でも個人的関心の強いDXに関する政策を中心に記述する。

過去8年間にわたった小池百合子都政の中でも、二期目にあたる2020年から2024年の4年間の公約の一つにDXの推進が掲げられている。彼女は主に東京都の公共サービス、教育、医療のデジタル化を推進することに力を入れていた。東京都の行政サービスをオンライン化して証明書の発行をインターネット上で行えるようにしたことや、医療分野に電子カルテや情報管理システムの導入、教育面ではデジタル教材の提供を促進するなど、デジタルトランスフォーメーションの促進を積極的に行ってきた。特に我々一般市民に身近なところではマイナンバーカードの導入がそれにあたるだろう。

これらの施策を行ってきた小池百合子都政だが、果たして現在それらが十分に機能していると言えるのだろうか。デジタル庁によると、マイナンバーカードの国内普及率は73.8%、一方総務省によると東京都の普及率は71.3%と全国平均より下回っている。この原因として考えられる一因は高齢者に対するサービスの不足だろう。都はマイナンバーカードの普及のために、ソフトバンクが保有する金融サービスであるPayPayとの連動を主なフックにしていた。しかし、この利益を享受できるのはPayPayなどの電子サービスを扱うことのできる年代のみであり、そこに恩恵を感じない高齢者にマイナンバーカードが十分に普及するとは到底思えない。

また、このようなDXを推進するために非デジタルサービスを使わなければならない点にも大きな問題がある。私自身マイナンバーカードを作る際には実際に区役所に訪れ、順番待ちをしたのちに多くの職員と書類を確認してようやくカードを送付されるといった手順を踏んだ。さらに、マイナンバーカードを紛失した際にはインターネット上ではなく役所に赴いて再発行の手続きをする必要が現在でもある。これらの現状は、小池百合子が唱えているDX推進とはかけ離れており、多くの矛盾をはらんでいる。

以上をまとめると、小池百合子の第二期で行われたDX化は一見すると成功したように見え、確かに2020年以前と比較すると大いにデジタル化されていると言

える。しかし、その本質までDX化を成功させたというわけでは全くなく、改善の余地は大いに残されている。現在、小池百合子の掲げる「東京大改革3.0」の中に「スマートシティ」という項目があり「デジタルで生活をもっと便利に、行政をもっと身近に」という謳い文句のもとで行政手続きの100%デジタル化や東京都の情報を一元化したアプリケーションの開発、公共Wi-Fiの充実や 都内区市町村のデジタル化の支援など、DX推進に関する多様な政策が記述されている。今後その公約通りにDX化のさらなる推進と改善を見込めるのかに関しては注視していく必要があるだろう。

参考

[マイナンバーカードの普及に関するダッシュボード | デジタル庁 \(digital.go.jp\)](https://digital.go.jp/)

(参照：2024年7月12日)

[総務省 | マイナンバー制度とマイナンバーカード | マイナンバーカード交付状況について \(soumu.go.jp\)](https://soumu.go.jp/)

(参照：2024年7月12日)

[小池ゆりこ オフィシャルサイト | 小池ゆりこ東京都知事の公式ホームページです。 \(yuriko.or.jp\)](https://yuriko.or.jp/)

(参照：2024年7月12日)

小池百合子とプロジェクションマッピング

小池都政の中で東京都庁舎をスクリーンに映像を流すプロジェクションマッピング事業が行われている。しかし、これに対しての批判がSNSをはじめ広まっている。そこで今回は、プロジェクションマッピングの問題点について見ていきたい。

そもそも都庁におけるプロジェクションマッピングが始まった経緯は、東京における夜の観光名所を増やすためである。東京観光都市としてのランキングは世界3位だが、夜の充実ランキングでは33位である。つまりプロジェクションマッピングの意図は東京の夜の観光の充実を図りたいということである。もちろんこのプロジェクションマッピング事業自体に問題があるわけではない。問題なのは、プロジェクションマッピング事業の運営方法にある。

都の予算特別委員会速記録第二号によると、

「都庁舎に投影するプロジェクションマッピングについては、東京プロジェクションマッピング実行委員会によれば、投影の機器について、高い性能を持ち、設置場所への負担の少ない軽量で、それら四十台の整備と保守等を一括して行うことができる事業者は一つしかなく、特命随意契約によりパナソニックコネクト株式会社に委託を行いました。

また、映像の制作や国内外への効果的なPR関連等の業務について、企画提案方式によりまして事業を公募し、株式会社電通ライブに委託を行ったとのことでございます。」とある。

しかし、電通に関しては東京五輪の際に、五輪談合が問題となっており指名停止中（都の発注事業に対して入札等の参加はく奪）となっている。これに対して、都だたくは発注したのは電通、博報堂の子会社ではなく、電通グループ、博報堂グループの子会社である。という弁明をしている。

また、入札方式に関しては、プロポーザル方式（企画競争）を採用したが、プロポーザル方式の審査には、観光財団が介入していた。観光財団のメンバーには電通も含まれており、不平等であると言える。さらには、入札に関する資料は、都ではなく、プロジェクションマッピング実行委員会（東京都、観光財団、新宿区）という別団体のため公表はできないと発言している。

これまでの問題点を見ても、東京都、小池百合子と電通をはじめとした企業との癒着の可能性を見て取ることができる。実際に、自由民主党東京都第十選挙区支部の収支報告書によると小池百合子は電通から実際に献金を受けていた。

小池都政が始まってはや8年。東京都知事といえば、小池百合子というイメージがついてきたが、それにともない、東京都知事 小池百合子と電通をはじめとした企業との間に癒着の関係がみられる。小池百合子がこれから4年、どのように癒着と向き合うのか今後の流れを注視していきたい。

参考

[令和六年 予算特別委員会速記録第二号](#)

小池百合子のイメージ戦略は民主的といえるか

1. 問いの設定

選挙に関する規定を定めた公職選挙法は、日本国憲法第15条で明記されている「公務員の選挙については、成年者による普通選挙を保障する」という精神にのっとっている。日本国憲法は国民主権や基本的人権の尊重、そして、三権分立を含む民主政治の仕組みを定めていることから、選挙とは民主主義的な政治体制を支えるものとして用いられている選出手法であるといえる。しかし、合宿で今回の東京都知事選挙（以降、都知事選）を中心に小池百合子の選挙戦略について議論した際に、多くのイメージ戦略が浮かび上がった。例えばわかりやすいキャッチコピーによる公約のイメージ向上やAI等最新技術の利用による先進的なイメージ、ミニスカートによる女性のイメージ、緑のクリーンなイメージ等である。このように公約に対する正しい理解に基づく賛成ではなく、単なるイメージによって人々の関心を引き寄せたり印象を良くしたりする戦略には、愚民政策的な側面があるのではないかという議論が起こった。この議論から選挙という手段を用いれば必ず民主性が担保されると短絡的に捉えることができないのではないかという考察に至った。このレポートでは、選挙による民主性担保の限界についての調べをもとに、今回の都知事選において民主制を担保しきれなかった可能性のある面はどのようなものかについて検討したい。

2. 選挙による民主性担保の限界にはどのようなものがあるか

(1)政策の歪み：

特定の利益団体や組織票を意識するあまり、候補者が有権者多数の意見と異なる政策を掲げることがある。

(2)議員の質の低下：

現行の選挙制度では、世襲議員が優遇されやすく、能力や政策への理解が不十分な議員が当選する可能性がある。

(3)政治的分極化の助長：

現行の選挙制度が政治的分極化を促進し、それが民主主義の後退につながる可能性がある。分極化が進むと、選挙の正統性が低下し、非リベラルな政党の台頭を招く恐れがある。

(4)連立政権の弊害：

自公連立のような長期的な連立政権では、政策決定が硬直化し、柔軟な対応が難しくなる可能性がある。また、連立を維持するための妥協が必要となり、有権者の意思が十分に反映されない場合がある。

3. 考察

小池のイメージ戦略は、全体の投票率が50%代と低い日本において多いと考えられる「政治への関心が薄く知識や批判力がない層」をターゲットに自身が都政のカリスマであるという印象を植え付けることで票を集めることを狙ったのではないかと考えた。

これは特定の利益団体や組織票に対する政策ではないが、特定の性質を持つターゲットを想定し、その人々の状況に刺さるようイメージを作り上げた意味で上記4つの選挙の限界のうち(1)に当てはまるのではないかと考えた。

もちろんこの選挙結果が今後の政治を直接腐敗させる要因になるとは言えない。しかしイメージ戦略が際立つ小池百合子が当選したことを考えると、選挙の目的である「市民の意思の反映」が度外視されていないかという点は今一度考える必要がある。

参考

キャノングローバル戦略研究所「衆院選は、小選挙区制のままでよいのか？ ～世襲の優先、政策通議員の減少...数多い課題を考える～」

https://cigs.canon/article/20211108_6331.html

年報政治学2021-1「衆院選は、小選挙区制のままでよいのか？ ～世襲の優先、政策通議員の減少...数多い課題を考える～」

https://www.jstage.jst.go.jp/article/nenpouseijigaku/72/1/72_1_81/_pdf

JBpress「【舛添直言】「10万円給付」で見た選挙制度と自公連立の限界」

https://jbpress.ismedia.jp/articles/-/67697#google_vignette

読売新聞オンライン「自公候補者調整 難航の背景に選挙制度の限界」

<https://www.yomiuri.co.jp/editorial/20230603-OYT1T50230/>

東京都知事選と石丸伸二

1 はじめに

2024年7月7日の東京都知事選は、現職の小池百合子氏が3選を果たし、幕を閉じた。一方、56人もの候補者が出馬し、選挙は混沌を極めた。その中でも注目すべき点としては小池百合子氏に次ぐ得票があった石丸伸二氏の台頭である。国会議員として大臣経験があり、実質的な一騎打ちと目されていた蓮舫氏の得票数を超え、10代、20代の4割が石丸氏に投票したということには一考の余地があると考えられる。石丸氏はなぜ、これだけの票を得たのか。主要な支持層が若者であることを考え、若者の心理を中心に考えていきたい。

2 石丸氏の概要、選挙戦の特徴について

石丸氏は2020年、安芸高田市長選で初当選を果たし市長になった。市長当選後、市議会をはじめとする田舎特有の既得権益層との対立を深め、その様子がSNSで話題を呼んだことで「戦う市長」としての知名度が向上した。以降も「切り抜き動画」などSNSを中心とした広報戦略を中心に展開してきた。2024年の都知事選ではTVメディアが小池百合子VS蓮舫という政治家実績のある2人の一騎打ちと喧伝する一方で、TVでは泡沫候補のように扱われていた石丸氏はX（旧Twitter）やYouTubeを活用し、SNS上での知名度を活かした戦略を繰り広げた。最終的に若者を中心に得票数を伸ばして165万8363票を獲得し、蓮舫氏を上回る結果を残した。

3 石丸氏躍進についての一考

石丸氏がこれだけの躍進をしたことには政策の是非以上に若者心理の解像度の高さに由来する訴求力の高さが影響したのではないかと考える。2つの観点を挙げる。ひとつ目は「若者の持つ社会への不満を理解」していることである。Xで拡散されているひっきたい氏（@CD_hikkitai）のポストでは石丸氏を「政治的じゃない政治家」と評して批判している。東京駅での街頭演説の内容が政策に一切触れられておらず、「カッコいい大人になろう」というような道徳を説いている石丸氏を形容した言葉であった。しかしながら10代、20代からの得票率は4割を超え、一部の若者から強い支持を得ている。この結果と従来の石丸氏のスタイルを鑑みると、石丸氏が以前発言した「政治のエンタメ化」は妥当性があると考えられる。日本人が政治の話を嫌うのは選挙とは高度に情報処理能力を求められるイベントであり、それゆえに知識層にいわゆる「マウント」をとられることに特に若者は嫌気がさしているからではないだろうか。1995年生まれ以降の中高生時代をインターネット環境に囲まれて成長してきた世代である「Z世代」は政治だけでなくあらゆるところでマウントをとられることを嫌う。石丸氏を評価すべき点是这样した心理をよく理解して、逆にマウントをとってくるような人々（＝市議会など）を断罪するスタイルをとったことだと考える。自身が唱える「政治のエンタメ化」という言葉に代表されるように、石丸氏の実務的な能力は別として、従来のポピュリズムとは異なり若者特有の社会への不満に「断罪劇」「ス

カッと」を持ち込んだ結果が、この得票数となった一因であると考ええる。ふたつ目は「推しやすさ」である。政策とその影響は知識がなければ評価できない一方で、そうした知識を身に付ける機会は前述の要因も相まって減少している。そうした状況でも石丸氏の強みである切り抜き動画などのSNSを利用して若者に「怠惰な議員と熱意ある市長」という対立構造の動画を見せれば、深い知識や情報処理能力などなくとも容易に石丸氏の思想信条を理解でき、前述の社会への不満と相まって好意的評価を下せる。そしてその思想信条は動画を周囲の人々に見せるというだけで完遂される「布教活動」によって容易に拡散されていくのである。その戦略に「政策の魅力」を語ることは無意味どころか石丸氏にとってマイナスなこととすら言える。「政治的じゃない政治家」の出現は素人への伝わりやすさに特化した故のものであったのではないだろうか。

4 おわりに

総じて、石丸氏は政策を徹底的に民衆受けした形にする従来のポピュリズムとは異なり、政策ではなく道徳的立場に特化して評価を得ようとする「先生」の立場に終始すると感じた。ダーティなイメージのある政治家に対し、道徳的立場から改善を試みるその姿は政策以上に一部の都民に受け入れられる要素であったということは確かである。私自身は石丸氏が「安芸高田から都知事」というストーリーの中で東京一極集中の解消を取り上げた際、都知事の立場でやるべきことではないと考えていたが、石丸氏にとって重要なのはそこではなかったのだ。いっぽう、石丸氏が政治家として何を成したいかということが見えなかったことから、これからの戦い方には注目していく必要がある。

蓮舫

—ライフ構想となぜ都知事選に立候補したのかまた負けてしまった要因について考察する

1. 蓮舫の経歴

蓮舫は父親が台湾人の貿易関係に勤めており、母は日本人でミス・シセイドウを受賞した間に長女として生まれた。幼稚園から大学まで青山学院に通い、グラビアアイドル、タレント、そして報道キャスターとしてキャリアを積み、政界に進出した。

2. なぜ政界に進出したのか

蓮舫は報道キャスターとしてとても熱心に仕事に励んでいた。天安門事件をきっかけにキャスターになることを決意し、何かあれば昼夜問わず現場に行くほどの熱意を持っていた。では、なぜ政界に進出したのかということについて考察したいと思う。

一つのきっかけとして、手塚仁雄氏が蓮舫氏を政界に推したからである。理由は、彼の政治的戦略と蓮舫氏の持つ特性が大きな要因である。

一つ目は、知名度と人気である。蓮舫氏は、テレビキャスターとして広く知られており、一般の人々の間で非常に高い知名度を持っていた。これにより、選挙において多くの支持を集めることが期待された。

二つ目は、女性候補としての魅力である。女性候補としての蓮舫氏の存在は、民主党の多様性を示すための重要な要素と考えられた。特に、女性の参画が求められる時代背景の中で、蓮舫氏の立候補は党のイメージ向上に寄与するものであったのではないかと考えられる。

三つ目は、メディアでの経験とコミュニケーション能力である。テレビキャスターとしての経験を持つ蓮舫氏は、コミュニケーション能力に優れており、政策や党のメッセージを効果的に伝える力があると評価された。

四つ目は、新しい風を吹き込む存在: 政界に新しい風を吹き込むために、非政治家出身の候補者を擁立することは、民主党の革新性をアピールする一環として重要であったのではないかと考えられる。蓮舫氏はその象徴となりうる存在であった。

手塚仁雄氏が蓮舫氏を推した背景には、こうした戦略的な判断と彼女の持つ資質があったと考えられる。

また、蓮舫氏の行動力というところについても、推薦がありそのままそれを受け入れた要因ではないかと思う。キャスター時代、自分の番組を降板する許可が出てないにもかかわらず、中国に留学するという行動力は、あまり見られないと私は思う。そのような行動力も彼女が政界という新しい世界に足を踏み入れた要因であると思う。

3.都知事選に出馬した背景

今回出馬した背景として二つの理由があると思う。一つ目は、有力候補である、小池百合子氏の人気落ちてきているということだ。元側近である小島敏郎氏による告発によって学歴詐称疑惑が再燃しており、4月に実施された東京15区補選ではタッグを組んだ乙武洋匡氏が5位で落選するなど惨敗している。二つ目は、岸田首相が早期解散を決断しにくくなっており、衆院選が都知事選より後になる可能性が高く、もし蓮舫氏が敗れてしまったとしても、衆院議員として復活する算段が立てやすいという背景がある。以上のことから、蓮舫氏は当選の可能性が少し高く、かつ負けた時のリスクも少ないため、今回の都知事選に立候補したのだと考える。

4.落選理由について考察

今回の都知事選は最終的に3位で終わるという大敗をしてしまった。蓮舫氏が敗れた要因としては、共産との連携が無党派層の支持を遠ざけたことを指摘する向きも多い。立民都連は、会長の長妻政調会長や幹事長の手塚仁雄幹事長代理ら共産に近い幹部が実権を持ち、候補擁立の段階から共闘路線を模索していた。党内には、「革新色で見られないよう堂々と勝負してほしい」（野田氏）と共産支援が目立つことへの懸念もあったが、その野田氏も5日夕に共産の志位和夫議長と同じ会場で街頭演説するなど、最後まで「共産色」が払しょくできなかったのではないかと考える。また、小池氏の公約と明らかに寄せているところも敗退の要因ではないかと考察する。やはり、小池氏のほうが実際に都知事として、様々なことを実行してきたという実績があるのに対して、蓮舫氏はまだ都知事としては何も成し遂げていない。そのなかで、同じような公約を掲げたら、都民は実績を残している小池氏に投票するのではないかと考えられる。

5.終わりに

以上のように、蓮舫氏は輝かしい経歴を残してきたが、都知事選は大敗してしまった。今後どのようにキャリアをつんでいくのか興味深い。

参考文献

<https://www.tokyo-np.co.jp/article/334415>

<https://www.yomiuri.co.jp/election/tochijisen/20240707-OYT1T50134/>

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20240711/k10014508741000.html>

<https://news.yahoo.co.jp/articles/8fdb2ff732ecef31b4b3b05f40fb59fe761f9298>

SNS利用とイメージの政治

東京都知事選挙を考える

今回(2024年)の東京都知事選挙は小池、蓮舫そして石丸の三つ巴的な視点からの報道が多く見られたが、具体的な動向から離れて考えると選挙の在り方自体の変化が認められないだろうか。乱立した泡沫候補とポスター騒動そして候補者たちのSNS利用に注目したい。前者二つは選挙制度への不信感を生み出しただろうし、後者は選挙という公的な場に対して極めて恣意的なイメージを持ち込むことを可能にした。さらにSNS上では候補者ではない一個人の意見に対しても多くのインプレッションが付いており、民衆の意見や候補者のイメージに対して部外者が影響を与えている現状がある。

泡沫候補の乱立と、ポスター騒動はどのように選挙を混乱させていったのだろうか。2020年に行われた東京都知事選挙の候補者は22人と今回の56という数字がいかに異例であるかがわかる。これだけの人数すべての公約に目を通すことは可能だろうか。実際には公約だけでなく、本人の経歴も重要な要素であり、それらを含めたすべての情報を比較検討するには莫大な時間が必要である。しかし泡沫と言われているだけあって実際に見ればすぐに彼らが当選目的ではないことがわかるだろう。一方で彼らが今回世間に衝撃を与え、一部の人々の記憶に残ったことは事実である。彼らは選挙制度を自身の売名行為に使ったといえる。言い方を変えれば民主主義を成立させる選挙制度が一個人の売名行為を支援してしまったのだ。供託金は没収されるとはいえ政見放送の時間は平等に与えられる。国民の税金を使って彼らの売名を支援している現状はどう判断すべきだろうか。

泡沫候補に加えてポスター騒動には選挙期間中その異様な事態に誰もが違和感を覚えたことだろう。これはNHKから国民を守る党が候補者24人分ポスター掲示権を販売したことによって引き起こされた。これによって掲示板には候補者に並んで飲食店の広告から犬や猫の写真までもが掲載されることとなった。ポスター掲示権は最初1万円以下であったことから非常に多様な個人や団体からポスターが張られることになった。売名行為に使われているものも多い。重要なのはこうした状況に法的に対処できないことである。つまりここでもまた選挙制度が個人の売名に加担してしまうのである。

このように民主主義のための選挙制度が巧妙に利用され個人のための売名装置になっている現状がわかる。こうした状況への不信感は言うまでもないが、同時に選挙の公正さに対しても影響があるのではないだろうか。先に言った通りすべての候補者を検討することは不可能であり、今回は不必要であるとまで言えた。候補者を検討するのではなく、“主要”な候補者を検討している状態。今回は小池・蓮舫・石丸・田母神だろう。安野候補者もまた多くの得票を得たが彼の選挙活動は四名と大きく異なるため除いている。主要な候補者として認められなければニュース番組で時間をかけて報道されることはなく圧倒的に不利である。現職有利は仕方のないことだが、新規参入の難しさは問題ではないだろうか。

次に候補者のSNS利用について考えたい。政治活動の身体性の重要度の高まり

は度々指摘されていた通りである。このようなイメージ重視の徴候は今回も変わらず、田母神候補者は政権法送の最後に脈絡もなく“私はとても良い人です”と主張した。反対にパワフルな討論をメディアに多く見せる石丸候補者に対してマイナスな意見を述べているものも多く目にする。内容を優先すべきであるのは言うまでもないが、先に述べた通りすべての情報を把握することは労力がかかるため感情論的なアプローチをする方が単純なのである。そしてこの単純さこそが重要なのだろう。国民のイメージを操作するのに適したメディアは何だろうか。それはやはりSNSである。ラジオでは表情が共有されないし、テレビはどのように編集されるかわからない。一方で自身が運営するSNSであれば自分で編集して好きなタイミングで好きな情報だけを共有することができる。選挙期間中に石丸候補者は自身のYoutubeチャンネルで多くの動画を共有し、その登録者は三十万人を超えている。他の数名の候補者にもYoutube活動が見られた。また自身のチャンネルだけでなく人気活動者のチャンネルにゲストとして登場するケースも見られた。特に石丸候補者が堀江貴文のチャンネルに出演した動画は投票前日時点で200万回以上再生されていた。この影響力を無視することはできない。さらに言えばSNSによって民衆の候補者イメージがゆがめられていると言えないだろうか。堀江チャンネルの動画は言うまでもなく部外者の介入であるし、Youtubeには切り抜きチャンネルがいくつか存在している。石丸氏の活動を切り抜きしている「石丸と東京を動かそう」というチャンネルでは石丸候補者の活動を部分的に切り抜いた短時間動画がいくつも上がっている。どれも再生数は百万近くに上る。今回は石丸氏を支援するような内容であったが、これが批判的なイメージを共有するものだったらどうなっていただろうか。発言や行動を出来事の文脈から切り離して共有するのは真実といえるだろうか。この切り抜きチャンネルは非公式であり、堀江と同じように部外者である。関係のないものが無責任に候補者のイメージを編集し共有する。このような状況は現代の衆愚政治といえるのではないだろうか。

泡沫候補者とポスター騒動。そして選挙における身体性契機の高まりとそれに伴うSNSの影響力の増大。前者は言うまでもなく選挙に対して不必要な情報を追加し、選挙制度自体への不信感をもたらした。後者は極めて判断が難しいが、SNSをうまく活用することがこの先不可欠になっていくなら選挙活動に必要なのは誠実さや内容ではなく、戦略となるだろう。選挙システムの私物化ともいえるような状況を制御できず、有権者たちは真実かわからない情報を大量に共有されている。その発信元は時に候補者本人であり、時に影響力を持った一個人である。このような状況下で民衆はどのようにして意見を確立させていけばよいのだろうか。

今回は都知事選ということもあり各種メディアで大々的に報じられた。大阪や神奈川など別の地域の選挙であればどうなっていただろうか。マスメディアの報道は間違いなく減るだろう。その場合やはり重要になるのはSNSであり、恣意的なイメージ拡散が横行するはずである。この先行われていく選挙は身体性契機を高め、戦略的な面を強めていく。その場合に重要なメディアはやはりSNSであり、特に報道の少ない地方選挙でその力は絶大なものだろう。次の選挙はどのような展開を見せるだろうか。これまで以上に複雑化した今回の東京都知事選はこの先の選挙が経験する大きな変容を暗示させるものであったといえる。

インターネットの選挙への影響

東京都知事選と民主主義

2024年7月7日、東京都知事選挙の投票が行われた。結果、現職の小池百合子氏が、広島県安芸高田市の元市長石丸伸二氏、元参議院議員の蓮舫氏らを抑え、3回目の当選を果たした。小池氏は今回の選挙戦について、「私を含め56人が立候補という状況の中で、誹謗中傷ポスターの掲示や、脅迫を受けたり、街頭では野次の大合唱があったり、これまで経験したことがないような選挙戦だった。想定しなかった事態に対し、どう法的な課題の整理ができるかといった点も今回の選挙を通じて感じた」と話した。

今回の選挙には史上最多である56名もの立候補者が出馬し、選挙ポスターの掲示板や政見放送など、何かと話題が絶えない選挙となった。私は、今回の選挙のいまだかつてない盛り上がりには、X（旧Twitter）をはじめとしたSNSの影響が大きいと考える。選挙期間中、Xには小池氏をはじめとした候補者たちへの根拠のない誹謗中傷が飛び交っていた。誹謗中傷やあらぬ捏造は若い世代を中心に拡散され、政治に明るくない学生でも小池氏や蓮舫氏の演説の悪意ある切り抜き動画なら知っている、という悲惨な状況を生んだ。また都知事選の告示前の6月上旬から、候補者を批判する文脈で偽画像などが広がり始めた。たとえば小池氏については、街頭演説の看板とともに「カイロ大学首席卒業」と書かれた幕があるように加工したコラージュ画像が拡散された。また、特に混沌を極めているのが石丸氏だ。匿名のユーザーにより、石丸氏の街頭演説に大勢の人が集まっているように見せかけるため海外の音楽ライブの画像を使った偽の画像が広がった。この画像については作成したとみられる人物が、「画像加工疑惑」とコメントし、「フェイクです」と宣言したあとも複数のユーザーが石丸陣営側の捏造だと信じて転載し、石丸陣営の批判に利用していた。選挙直後のコメンテーター古市氏との対談に至っては、切り抜き動画がX上で話題となり、「石丸構文」なるものまで作られてネットミームと化している。それほど今回の都知事選に詳しくない、あるいはネットリテラシーのない人であれば、石丸氏に対し「捏造画像で人気をかさ増しし、古市さんに対し喧嘩腰だった人」というイメージがついてもおかしくないだろう。このような間違った情報によるイメージは、何億人のユーザーに拡散され続ける以上、いくら訂正しようとしてもきりが無い。しかも、政治家というイメージが商売ともいえる職業人生の今後（たとえば次の都知事選、あるいは市長選など）に一生つきまとうのである。

また、暇空茜氏（7位）や内野愛理氏（20位）も話題を呼んでいた。

暇空氏は作家、YouTuberとして活動しており、今回が初出馬であった。顔出しを一切行っていないが、公式XでのXユーザーとの距離感の近いポストが支持を集め、およそ11万票を獲得していた。内野氏は、政見放送での露出度の高さが話題を呼び拡散され、海外のニュースでも取り上げられる騒ぎとなった。

約2000票と結果は振るわなかった内野氏だが、「そもそも都知事選に出馬する理由は、都知事になりたいだけが正しいかといえば、そんなことはないと思っている。売名の何が悪いのか。どんなに素晴らしい理念を持っていても自分

のことを知ってもらえないと投票してもらえない。主要候補以外は泡沫候補扱いでまともに取り上げてもらえない。どんなにいいことを言っても見てもらえないと仕方がない。それに人に迷惑をかけてはいない」と述べている。

私は民主主義とSNSは今後切り離せぬ関係になっていくと思っている。Xは民意で溢れ、さまざまな思想の持ち主が交わり、情報が錯綜し、ユーザー同士が影響を与え合っている。若者の投票率の低下が嘆かれる現代政治だが、多くの若者が選挙に行き、投票するようになった未来、彼らはインターネットに溢れる情報の何が本当で何が嘘か、自力で情報を取捨選択しながら選挙へ向かうのである。根拠のない情報でも先入観を持たないことは難しいだろう。顔を出さないながらも公式Xに注力した暇空氏の10位という好成績からも、インターネットの多大な影響が見て取れる。

政治に関してSNSを規制すればいいという話ではない。それは民主主義とは言えない、ある種の思想強制のようなニュアンスを感じる。また内野氏が述べるように、どのような手段でも話題性を集めなければ埋もれてしまうのが選挙の現実である。実際話題性を集めた石丸氏は蓮舂氏を破り2位であった。

今後、選挙へのSNS上の情報の影響はより大きくなっていくだろう。我々は純粹な民意を反映させるべく、いかに情報を取捨選択していくか、その姿勢が求められる。

都知事選とYouTuber

はじめに

東京都知事選挙は、日本最大の都市である東京のリーダーを選ぶ重要な選挙である。そのため、多くの関心が集まり、メディアや有権者の注目を浴びる。しかし、近年の選挙では、従来の政治家だけでなく、**YouTuber**などのインフルエンサーが立候補するケースが増えてきている。この現象は、インターネットとソーシャルメディアの普及によるものであり、政治の世界にも新しい風をもたらしている。本稿では、東京都知事選挙における**YouTuber**の立候補について、その背景、影響、課題について考察する。

背景

YouTuberは、動画共有サイト**YouTube**で活動する個人やグループのことを指し、その影響力は年々増している。彼らは、自身のチャンネルを通じて多くのフォロワーを持ち、エンターテインメント、教育、ライフスタイルなど様々な分野で情報を発信している。そのため、特定の層に対して強い影響力を持ち、その発言や行動が注目されるようになってきた。

YouTuberの都知事選立候補

近年、**YouTuber**が東京都知事選挙に立候補するケースが見られるようになった。例えば、2020年の東京都知事選挙では、**YouTuber**である立花孝志氏が立候補した。彼は「NHKから国民を守る党」の代表としても知られており、**YouTube**を活用した情報発信で多くの支持を集めていた。このような事例は、従来の政治家とは異なるアプローチで選挙活動を行う新しいタイプの候補者の登場を意味している。

影響

YouTuberの立候補は、選挙活動や有権者の関心に大きな影響を与えている。まず、**YouTube**を通じて選挙活動を行うことで、若者層やネット世代に対して直接的にアプローチすることができる。これにより、政治に対する関心が低かった層にも訴求することが可能となる。また、動画を通じて自身の政策や意見を分かりやすく伝えることができるため、有権者にとっても理解しやすいという利点がある。

さらに、**YouTuber**の立候補は、メディアの報道やSNSでの拡散を通じて大きな話題となる。これにより、選挙そのものの注目度が上がり、有権者の関心が高まる効果もある。特に、従来のメディアだけではカバーしきれない情報を補完す

る役割も果たしている。

課題

YouTubeの立候補には課題も存在する。一つは、政治経験の不足である。多くの**YouTube**は政治家としての経験がなく、政策の実現性や具体性に欠けることがある。そのため、実際に当選した場合に効果的なリーダーシップを発揮できるかどうか疑問視されることがある。

また、**YouTube**の発言や行動が過激であったり、誤った情報を広めたりするリスクもある。これは、有権者に対して誤解を与える可能性があり、選挙の公正さや信頼性を損なう恐れがある。そのため、候補者としての責任感や倫理観が問われることになる。

さらに、**YouTube**の立候補が選挙全体に与える影響も考慮する必要がある。彼らの登場により、従来の政治家や他の候補者との競争が激化し、選挙戦がエンターテインメント化する可能性がある。これにより、政策の議論が浅くなり、選挙が単なるショーになってしまう懸念もある。

結論

東京都知事選挙における**YouTube**の立候補は、インターネットとソーシャルメディアの時代における新しい現象である。彼らの登場は、選挙活動の多様化や有権者の関心の喚起に寄与している一方で、政治経験の不足や情報の信頼性に関する課題も抱えている。今後、**YouTube**の立候補がどのように進化し、政治の世界にどのような影響を与えるのか注目されるところである。

インターネットを通じて拡大した影響

—東京都知事選挙2024年で考えること

2024年の東京都知事選挙では、過去最大人数である56人もの候補者が出馬する異様な選挙戦となり、関心の高まりからか投票率も60.62パーセントと前回の都知事選の投票率より5パーセント以上高まった。多数の候補者のいた今回の選挙戦では、インターネットとマスメディアの大きな差異が現れたと考える。

多くの人がほとんど自動的に触れるマスメディアが民主主義に与える影響は明らかに大きいものである。であるからこそマスメディアの公平性は大きな問題であり続けている。日本ではテレビは公共の電波を使っていると考えられ、それゆえ公共性に配慮した公平な報道が求められる。もちろん、あらゆる視点から完全に公平な報道というものは存在しないが、しかし少なくとも彼らは公平であろうとする。ただし、物理的制約は存在する。テレビでは時間的な制約があり、全ての候補者に対して焦点が当てられることはなく、注目度が高いと思われる候補者や発言が報道される。新聞も、放送法によって公平性が求められるテレビと比べると自由に報道が行えるが、正確で公正であることが求められている。

一方で、XなどのSNSやYouTubeといったマスメディアとは異なる媒体も、今回の東京都知事選において大きな影響力を持っていたことは、マスメディアなどで大きく取り上げられなかったがSNSなどで拡散された候補者が大きな得票数を得たことから明白である。さらに、得票数2位で165万票以上獲得した石丸伸二はマスメディアにおいても取り上げられていたが、それはそもそも広島県安芸高田市の市長時代の活動がインターネットを中心に拡散され支持層を増やしたことを背景とすることは、インターネットの持つ民主主義への大きな影響力が現れている。

さて、マスメディアもインターネットもどちらも民主主義に対する影響があるが、それは選挙システムにおいては個人の投票行動に影響を与えるということである。個人の投票行動は、行為者が影響を受けて真偽や好悪などのコードからある候補者を他の候補者よりも近しく、親密に感じたりして主体的に投票先を決断するということである。匿名性が保証されなければいけないのは、行為者の主体性を保護するためだ。

かつて、選挙において個人に与えられる影響はテレビや新聞といったマスメディアからのものが大きかっただろう。もちろん知人から影響を受けることはあっただろうが、候補者それ自体とFace-to-Faceで交流することは一般には街頭演説などを除いて難しく、その知人もマスメディアから影響を主に受けていることがほとんどであったはずだ。基本的にこの場合、個人に与えられる影響というものは公正であろうとするマスメディアによるものである。

一方、現在発展しているインターネットで個人が投票行為にあたって受ける影

響は、マスメディアのネット上の記事や動画などを除いて、今回の選挙戦から大きく二つ見ることができた。一つは候補者自身から個人に対して直接的に発信される影響だ。これは例えばSNS上の投稿や動画といったもので、発信者の情報が受け手に届くまでに第三者によって編集されないという特徴がある。テレビや新聞では記者などが最初の受信者となり、発信者の情報を切り取ったりコンテキストに結びつけたりしてから最後の受信者である人民に発信される。この場合には記者などの主観性を通した情報が伝わるので、この主観性が公平であることが求められる。インターネットなどで発信者と受信者を直接結びつけることは、送信者と受信者の間の障害をできるだけ排除する仕組みであり、それゆえ候補者が受け手に与える情報を完全に操作することができる。すなわち候補者の主観性にだけ基づいた情報が発信され得る。また、インターネット上では擬似的にFace-to-Faceな関係が発生し、また文字を通した擬似同時性だけでなく、ライブ配信などで同時性を持った直接の関係が発生した。

もう一つの影響は候補者からではなく、第三者から発信されるものである。今回の東京都知事選挙では候補者などの発信者ではなく、またメディアではない個人が発信者となり他者に影響を与えていることが観察できた。ある候補者の支持者がある候補者について情報発信を行ったり、また反対する候補者についての情報発信を行ったりしていた。重要なことは、彼らは報道倫理などに縛られることはなく、自由な情報を発信することができるという点だ。メディアの場合は記者などの公正性を意識した主観性を通して候補者についての情報が発信される。しかしインターネット上の多くの発信者は彼らの主観性そのままの発信ができる。この場合、候補者とは異なる主観から情報が発信され、それに共感した者たちのyou-orientな関係がインターネットを通じて形成される。さらにこの関係性の中から新たに発信者が生まれ、Peer-to-Peerであるインターネット上において無数の個人が多方面に向かって常に関係性を拡張しようとする。もちろん、公正性を意識しない場合には完全に誤った情報などをもとに関係性が構築されており、彼らがさらに他者に影響力を与えていく。この時、ある候補者に対する情報やイメージが大きく圧縮されたり拡張されたりして、SNSの場合は主に文字情報によって同時世界に拡張される。

インターネット上の二つの影響力のうち、一つ目の候補者から人民への直接的な影響力の場合、発信者は候補者それ自体に限られているのに対して、二つ目の影響力は無数の個人から発信されるという点で、数の上では圧倒的に多いはずだ。この時、個人はインターネット上において二つ目の影響力に多く触れるだろう。投票者はインターネット上で構築された様々な他者の主観性を反映した情報に浸って誰に投票するのかを決めているのである。

人々はますますインターネット上の空間で生活するようになっており、かつそこでは常に無数の人々が繋がっているという関係がある。人民の共通の関心である選挙などの場合には候補者とFace-to-Faceの関係を持つことを可能にし、またそれ以上に個人は無数の他者の視点から政治を捉えることを可能にすることが明らかとなった。基本的にこの他者の視点はマスメディアのように公共性を意識しないため、大きな誤りがある可能性があるが、個人は彼らの拡張する無数の関係

性によって生じる取り込もうとする影響力に晒される。個人がこの力に意識的でない限り、他者の関係性に容易に取り込まれ、そして取り込まれた関係性を基に投票することになるが、そのような結果行われる行為は主体的と言えるだろうか。**Peer-to-Peer**において凶暴に拡張される関係性は個人の決断を主体的と見なせなくし得る。新たな時代の民主主義において、人民を取り巻く関係性の主体性に対して持つ意味を考察することは重要なことだろう。

2024年7月

メディア報道とSNSのバズり、影響あるのは？

—東京都知事選挙から考える時代の変化

2024年の東京都知事選は過去最多の候補者数を記録し、その影響もあってか投票率は前回2020年の55%を5.62ポイント上回る結果となった。7/7の開票にて小池百合子氏の再選という形で幕を閉じたものの、コロナ禍だったこともあり盛り上がりには欠けた前回選と比べて大きな話題をよんだ選挙であったことは間違い無いだろう。

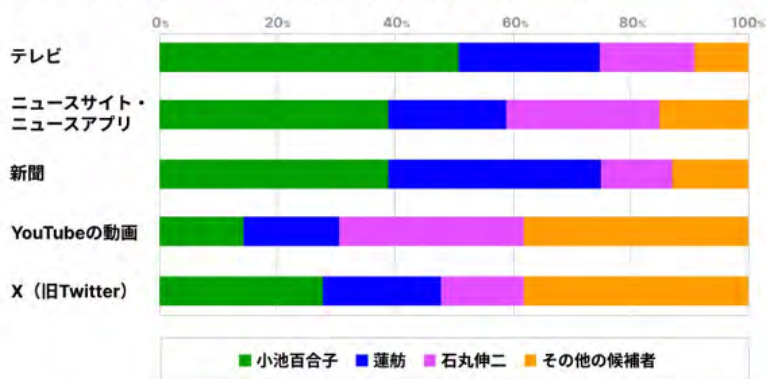
前回選との違いの一つとしてメディア報道・SNSが大きな影響を与えた点にあると考える。選挙が終わった今も、開票後の石丸氏のメディアとのやりとりがSNSなどで拡散され注目を集めている。

「マスメディアが当初全く扱わなかったからだ」

この発言は石丸氏が報道陣に敗因を問われたときに返したものである。実際、メディアは都知事選を扱うときには、小池氏と蓮舫氏の対立構造を主に報道してきた。石丸氏へのフォーカスは少なかったように思われる。

JX通信社により、投開票日1週間前に東京都内の有権者2500人余りを対象に実施された情勢調査では「長い時間を使うメディア」別の支持動向が調べられている。

■ 「長い時間を使うメディア」別の支持動向

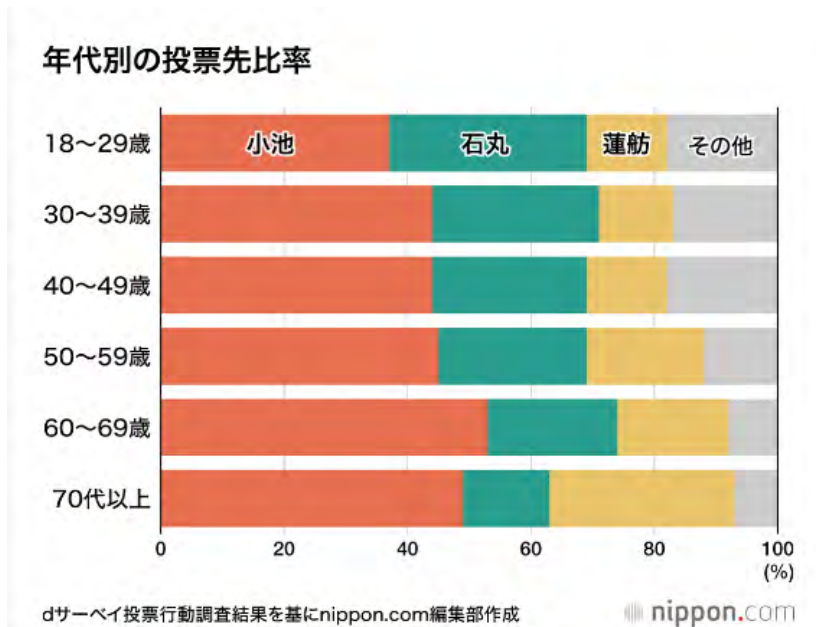


JX通信社

ここから、石丸氏の支持層はYouTubeを情報源とする有権者が多く、小池氏の支持層はテレビ・新聞・ニュースなどのマスメディアに多いことがわかる。また、出口調査結果によると18～29歳の41%が石丸氏に投票し、小池氏と蓮舫氏を大きく上回った。つまり今回の選挙で言えば、候補者それぞれの支持基盤は大ま

かに世代で分けられるともいえる。SNSに力を入れ、YouTubeやXなどをうまく利用した石丸氏は若者を中心に支持を集め、人気を呼ぶ形で蓮舫氏を上回る165万8363票を集めた。石丸氏への注目がメディアに広がらずSNSで止まってしまったことは、上の世代の票を得られなかった要因の一つにあるだろう。

この点で、テレビや新聞などのメディアが石丸氏を適切に評価できていなかったことは石丸氏の支持基盤の限定につながったと考える。



これからの未来の東京、日本を担う若者の票を集めた石丸氏の戦い方は評価されるべきものであると同時に、小池氏・蓮舫氏を二代巨頭として報じたメディアの報道は適切なものだったのかは疑問に残る。小池氏が避けていたのか、真相はわからないが、テレビでは一度も公開討論会が行われず公平な報道がされていたとは言い難い。私自身ネットで行われたオンライン討論会を視聴したが、小池氏は質問に対して答えをはぐらかす様子や、はっきりとした根拠のある回答ができていない場面を見ると、ボロが出ないようテレビでの討論会から逃げていたようにしか見えなかった。

石丸氏の躍進を見てSNSの活用が票を大きく動かすとわかったと同時に、マスメディア報道の影響はまだまだ大きいということも認識した。ただ、今回の選挙を通してこれまでと同じ戦い方では幅広い有権者の支持を得ることは難しく、無党派の有権者を取り込むにあたってどういった戦略をとるかが今まで以上に重要になってくると感じた。

また次の都知事選が楽しみである。

<参考文献>

- ・nippon.com 「「選挙ジャック症状」下での2024東京都知事選」

URL : <https://www.nippon.com/ja/in-depth/d01016/>

・YAHOO!JAPANニュース「石丸現象とは何か 石丸伸二氏「165万票」の中身を独自データで分析する」

URL:<https://news.yahoo.co.jp/expert/articles/3445aa21db852501d2b183d327408c69f5046910>

2024年7月

SNSの影響力とその危険性

—2024年東京都知事選挙を振り返って

はじめに

2024年7月、東京都知事選において、過去最多数である56人もの候補者が乱立した。7月7日の開票結果、小池百合子氏が再び当選し幕を閉じた。今回の東京都知事選は56名という候補者数や中でも泡沫候補者数の多さなど大いに盛り上がり、常に話題が絶えない様子であったことは間違いないだろう。合宿中、東京都知事選について議論していく中でSNSによる影響力について注目した。これについて、議論をもとに自身が考察したことについて記したい。

本論

メディアは都知事選関連のニュースを放送する上で、主要候補者として、特に大きく取り上げたのは小池氏、蓮舫氏、の2人であるように考える。石丸氏や田母神氏も見かけることはあったが、先の2人に勝てるものはいなかっただろう。選挙戦が始まる当初、多くのメディアは「小池氏と蓮舫氏の一騎打ち」という記事を多く出していた。しかし今回、石丸伸二氏は2位の得票数を得た結果に終わった。石丸氏は既存のメディアの報道のやり方に対し、「マスメディアが当初まったく扱わなかった」と疑問を呈している。石丸氏の戦略として、テレビや新聞のような主要メディアと呼ばれるものではなく、SNSを通して若者からの支持率を多く得た。石丸氏への年代別投票率を見ると、10代～20代が約4割を占めている。Youtube、X（旧Twitter）、TikTokなど、若者がよくつかうツールを駆使して注目、支持を集めた。

この点からSNSの影響力について考察したい。テレビで散々放送されていた小池氏や蓮舫氏よりも、SNSをうまく利用した石丸氏に若者からの支持率が集まっている点から、若者はメディアよりSNSに大きく左右されると言える。若者のテレビ離れが大きく影響していると考えられるだろう。メディアに大きく影響を受けた大人や高齢者は小池氏に、SNSに影響を受けた若者は石丸氏に、と捉えると（もちろん安直であることは重々承知であるが）、高齢社会や若者の投票率の低さを考えて小池氏が当選する流れは当然である。より公平性が保たれた、より民主主義的な都知事選を行うにあたって重要なことは、メディアは全候補者を平等に扱うこと、また候補者が選挙活動において積極的にSNSを利用し若者の政治意識を高めることである。しかし、これについては多くの問題点が存在する。まず前半の全候補者の平等性について、例えばテレビであれば放送時間の制約的に56名を平等に扱うことは難しいだろう。また、56名の中に、例えば顔写真を提出していない人、実名ではない人など、より良い都政を考えているとは思えない候補者が大勢いる。立候補できる、という点においては民主主義が行われている証拠だと前向きに捉えることができるが、彼らをメディアで深掘りしてなんの時間になるだろうか。そういう点で、主要候補者の判断基準は難しくなってくる。次

に、SNSの利用についてだが、今回の都知事選において小池氏や蓮舫氏に対して過度な誹謗中傷があった。2人のように元から知名度がかなり高いと、その分見るに耐えないような誹謗中傷も出てくることは間違い無いだろう。無知なものもそれに乗かって、余計に火が大きくなってしまう危険性もある。また、先に述べた泡沫候補のものへ面白がって投票する若者の増加も考えられる。SNSによって政治を間近に感じられるが、その一方でしっかり情報を得ようとするものでなければ、間違った情報に流され、かえって平等性が失われる結果になってもおかしく無いと考える。

おわりに

長く述べたが、結論として、都知事選はもちろん、政治や投票においてSNSの影響力は必要不可欠である。しかし懸念点も多く存在するため、うまく付き合っていくことが政治家にも国民にも求められると考えられる。

2024年7月

SNS時代の東京都知事選挙：多様性と民主主義の変質

—東京都知事選挙2024年を終えて

2024年の東京都知事選挙には、56人もの候補者が立候補し、その多様性は大きな注目を集めた。候補者の中には、政治的な意図よりも知名度を上げることを目的にした「泡沫候補」も多く見受けられ、これは民主主義の一面として評価される一方で、選挙の質や信頼性に対する懸念も生じている。多数の候補者が立候補することは、民主主義の健全性を示す指標となり得るが、一方でそれが選挙の信頼性や有権者の選択に混乱をもたらすことも事実である。このような背景において、メディアの役割、特にSNSと旧メディアの影響力が選挙戦にどのように作用しているかが重要な論点となっている。

東京都知事選挙における民主主義の変質について、私はSNSを活用したインフルエンサー候補者の台頭に注目している。特に石丸伸二とひまそらあかねは、SNSを活用して若年層からの支持を得て、その影響力を示した。SNSの活用は、政治家が有権者と直接コミュニケーションをとる手段として、民主主義を進化させる一方で、情報の信頼性や質の低下というリスクも伴う。これを私が「政治家のアイドル化」と名づけた現象であり、候補者が政策や実績ではなく、イメージや人気に依存する傾向が強まっている。石丸伸二がSNSでの知名度を向上させた背景には、彼が若者の社会的な不満や期待を理解し、それに応じた形でメッセージを発したことが大きく影響している。彼の「政治のエンタメ化」という戦略は、若者の関心を引きつける新手法として注目を浴び、これが若者の政治参加を促進する一方で、政治の本質的な議論を希薄化させる危険性も指摘されている。

SNSの台頭と対照的に、古典的なメディア、すなわちテレビや新聞の役割と偏りも問題視されている。古典的なメディアは依然として多くの有権者に影響を与えているが、その報道姿勢や情報の選別が特定の候補者に偏ることが指摘されており、それが公平な選挙戦を妨げる要因となっている。例えば、現職の小池百合子や元国会議員の蓮舫は、メディアの注目を集める一方で、多くの無名候補はほとんど報道されぬまま選挙戦を戦わねばならなかった。このような偏りのある報道は、有権者の知る権利を侵害し、民主主義の健全性を損なう可能性がある。古典的なメディアが持つ影響力を考えると、もっと多様な候補者に対して公平に報道することが求められている。

メディアの影響力とその偏向は、民主主義の質に直接的な影響を与えていません。特にテレビや新聞が特定の候補者を取り上げることで、有権者の選択肢が狭まり、情報の非対称性が生じることは問題であります。これに対し、SNSは情報の発信を民主化するツールとして機能しているものの、その自由度の高さからフェイクニュースや偏った情報が拡散しやすいという課題を抱えております。し

たがって、旧メディアと新メディアの双方が持つ利点と課題を理解し、それぞれが補完し合う形で情報提供が行われることこそが理想的であります。

また、若い世代の投票行動や支持傾向が注目される中で、若者の政治参加を促進するための取り組みや、若い世代の社会的な不満を理解することの重要性が強調されている。石丸伸二が若い世代からの支持を集めた背景には、彼が若い世代の声を直接的に反映し、それを政治の場で表現する能力があったことが挙げられる。若い世代が政治に対して抱く不信感や疎外感を解消するためには、政治家が積極的に若い世代と対話し、彼らの意見を政策に反映させる努力が必要である。

総じて、2024年の東京都知事選においては、メディアの影響力やSNSの台頭が民主主義に与える影響は如実であった。候補者の多様性がもたらす民主主義の表現は評価されるべきだが、それが選挙の信頼性や質にどのように影響するかを慎重に見極める必要がある。また、旧メディアと新メディアの対比構造を理解し、それぞれの役割を適切に評価することが、今後の選挙の公正性と透明性を確保するために重要だ。民主主義の進化と質の低下という二面性を抱える現代の選挙において、有権者の意識とメディアの責任が問われている。

イメージと政治の危機 (日本の民主主義の現在)

ー小池百合子と都知事選を振り返って

7/7の夜、東京都知事選は、3期目となる小池百合子が当選し幕を閉じた。合宿にて、東京都知事選について調べていく中、総じて見えてきた特徴として、イメージ戦略が選挙において最も重要であったということ、また、SNSなどの登場によってますますイメージ戦略が重要になってきたということが挙げられる。

さて、当選した小池百合子は今期で3期目となる。SNSがこれほどまでに影響力を拡大する前からの都知事であったが、そのライフコースや経歴をみると、イメージ戦略でいかに政治の世界を生き抜いてきたかがわかる。学生時代は父の影響を受け、カイロ大学へ進学し、後にニュースキャスターとしてテレビに登場、さらにカイロでの留学経験や父親のコネを使い、カダフィとの会談を行う。細川護熙率いる日本新党に入党し、キャスター時代から用いていたミニスカートのビジュアルを活かして選挙活動をおこなう。さらにキャッチコピーを使うことで人々に自身のイメージを植え付けていった。

さて、こうした小池百合子のライフコースを振り返って浮かび上がってくるイメージは大きくわけて二つあると言える。ひとつめは、父親のコネや保守政党とのつながりを用いて世渡りし、様々な要職に就いた「政治の実績」というイメージ(この実績は本当に成功したかどうかは問わない)、さらに二つめに、ビジュアルやキャッチコピーといった視聴覚的イメージがある。

今回の都知事選において、多くの候補者は候補者自身の奇抜さを強調したり、SNSなどを用いたりして視覚的イメージに訴えて選挙活動を行ってきた。しかし、現職であった小池百合子に勝てなかったのは、前述した「政治の実績」というイメージを小池百合子は、他の候補者とは異なって、唯一もっていたものだからと考えられるだろう。

また、今回の小池百合子の当選には、消極的な視聴覚的イメージの手法があったのではないかと考える。小池百合子の緑のスーツのイメージやキャッチコピーの明快さというイメージはとうに都民に植え付けられており、これ以上良いイメージを打ち出すことは、他の大勢の候補者と同じ土俵にたつことであり、小池百合子だけが持っている武器、つまり「政治の実績」というイメージが自然と当選に働くよう、(もちろん今回の都知事選もキャッチコピーは出していたが)敢えて視聴覚的イメージをあまり強く出さなかったという風に感じた。

しかし、NHKの出口調査¹によると、10代20代の4割が、石丸伸二に投票し、

¹ 首都圏NEWS WEB 「東京都知事選挙 NHK出口調査結果」

(<https://www3.nhk.or.jp/shutoken-news/20240707/1000106259.html>)

2024/07/12参照。

小池百合子は2割後半にとどまっている。小池の「政治の実績」というイメージは主に高齢者に受けており、これからの時代は、SNSによる視聴覚的イメージがますます重要となってくることを予見している。

さて、選挙制度による民主主義を考えたとき、こうした政治家の視聴覚的イメージの先行は果たして必要なのだろうか。民主主義は、市民が能動的に政治に関わることが前提になっており、市民が政治に消極的であると、政治の腐敗が進むと考えられる。現に、自民党の裏金問題は、自民党の政治家たちに責任があるが、長らく政治に消極的であった日本国民が自民党を放置しすぎてしまったところにも原因があるだろう。このような状況では清い政治を行うことは難しい。そこで、イメージを利用することで、政治に興味の薄かった人を引き寄せ、国民の支持を集めるということが重要になった。

しかし、民主主義の本来の国民のあり方と、政治に消極的な国民の現状は大きく異なっている。結局、イメージを利用するということは、考えない国民を引き寄せ、群衆にし、選ばれた政治家による僭主政が行われる可能性につながってくるのではないだろうか。今回の都知事選は、こうした日本の政治の危うさを露見したものとなったといえるだろう。選挙によって国民の代議士をたてることは、意志形成と意志決定をわけることであり、ここに民主主義のリスクがある。今、イメージが国民の意志形成を阻害している。私達はこれから、都政ならびに政治において、意志形成と意志決定のつながりがあるかどうかを見つめ続けることが求められている。

メディアと東京都知事選

—2024年東京都知事選挙における56人の立候補者について、民主主義論から考察する

小林 桃子

今回の都知事選を経て、メディアの存在無くして選挙は成立しないことを痛感した。そして、選挙とメディアは切っても切り離せない関係だからこそ、選挙権を持つ者は、利権と公平性について意識しながら、情報を収集し、投票をする必要があるのではないかと感じた。

東京都知事選が終わった7月10日、TBSのNEWS23で放送された「過去最多56人が立候補した東京都知事選で、得票5位となったのがAIエンジニアの安野貴博さん(33)です。不適切なポスターや政見放送、そしてテレビの“選挙報道”など、候補者として課題を感じたといいます。そんな安野さんとともに選挙のあり方を考えます。(1)」という動画が現在、YouTubeにアップロードされている。この動画の中で印象的だったシーンが2つある。

1つ目は、安野氏は「選挙期間中に1秒も私を取り上げなかった。(中略)7月7日以降にテレビにいくつか取り上げていただいた。」とテレビ番組で発言をしたこと。2つ目は、女性アナウンサーが(今回のTBSの選挙報道について)「政治的な実績が考慮されたわけですけども、今既存の政治にないものが求められている時代に、この基準で十分だったのか、正解だったのか、私自身も感じる」と述べたことだ。

また、ABEMA Primeは、こちらも東京都知事選が終了した7月9日に、東京都知事選に立候補した23名が出演している動画をリリースした。

私はこれらの動画を踏まえて、メディアは後出しジャンケンをしていてずるいなと感じた。安野氏のことを私が認知したきっかけは、News Picksの「【石丸伸二vs安野貴博】なぜ都知事選に?(3)」というYouTubeのshort動画を見たことから始まる。そして、今年のゼミ合宿を通じて候補者を改めて調べてみたこと、ゼミ生の仲間と対話をしたことで、私は都知事選の候補者について詳しく知ることができた。つまり、私が都知事選の候補者全員を把握するには、自分自身でインターネットから情報を収集する以外の方法で安野氏を含むテレビで放映されていない多くの候補者を知る手立てはなかったと言える。

総務省は、「日本は国民が主権を持つ民主主義国家です。選挙は、私たち国民が政治に参加し、主権者としてその意思を政治に反映させることのできる最も重要かつ基本的な機会です。」と選挙について述べている(4)。その意思とは、一体どこで形成されるのか。ポスター、街頭演説もそうだが、多くの人メディアの影響を受けていることはいうまでもない。つまりは、56名の候補者について、メディアはもっと最善の報道の方法をとることができたのではないかと、安野氏の発言から、そして選挙が終わった後の特集の組み方を踏まえて、疑問を抱かざるを得ない。

日本のテレビ局は、日本人に対して大きな影響力を持ちながらも、利権に忖度をしているという現状を今一度、選挙権を持つ者は認識をした上で、選挙に参加する必要があるのではないかと私は考える。

2024年7月

(1) 「テレビが1秒も取り上げなかった」都知事選5位の安野貴博さん考える“選挙報道” 不適切ポスター・政見放送...候補者として感じた課題は？【news23】

<https://youtu.be/zuiemwBMGZY?si=3kpdHNWdcrpCePYk>

(参照：2024年7月12日)

(2) 【都知事選】負けた23人が集結！本気で勝算はあった？エンタメ化の狙いは？ノーカットでお届け | アベプラ

<https://youtu.be/xoHlb5Os9Kc?si=F0PFNJMEFsMry0MV>

(参照：2024年7月12日)

(3) 【石丸伸二vs安野貴博】なぜ都知事選に？

https://youtu.be/X6AqIJlie_w?si=-Yofh07IDwlbOZ0w

(参照：2024年7月12日)

(4) “選挙の意義”総務省

https://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/naruhodo/naruhodo01.html

(参照：2024年7月12日)

東京都知事選挙2024と中国の政治情勢の比較分析

はじめに

2024年の東京都知事選挙は、現職の小池ゆり子と国会議員経験者の蓮舫との対決が注目されている。この選挙は、自由民主党の裏金問題とその批判への代理審判としても位置づけられており、保守対革新の対立軸が見られる選挙である。一方、中国の政治情勢は、単一政党による統治が続いており、選挙の制度や政治のダイナミズムが日本とは大きく異なる。本レポートでは、東京都知事選挙と中国の政治情勢を比較し、現代の民主政治の変質とその意義を考察したいと考えている。

1. 選挙の背景と政治的対立軸

東京都知事選挙

東京都知事選挙は、保守対革新の対立軸を持ち、特に1990年代以降は候補者のキャラクターが重視されてきた。今回の選挙では、自由民主党の裏金問題が争点となり、選挙の結果はその批判への代理審判としても機能する。また、56人もの立候補者が出馬し、ネットメディアを活用したキャンペーンが典型的な特徴である。

中国の政治情勢

中国の政治情勢は、中国共産党による単一政党制が特徴で、全国人民代表大会（全人代）を通じて代表が選出される形式であり、実質的な競争選挙は存在しない。政治的対立軸は党内派閥間の争いに限定され、外部からの挑戦は基本的でない。

2. メディアと候補者のキャラクター

東京都知事選挙

過去の東京都知事選挙では、青島幸男や石原慎太郎といったテレビでの知名度が高い候補者が当選した。現代では、YouTubeなどのネットメディアが新たな舞台となり、インフルエンサーとしての役割を果たす候補者が登場している。特に、「かわいい私の政見放送を見てね」というような怪しい候補者も多く出ていたが、これはある種の自由な政治環境ではないかと個人的に考えている。つまり、候補者は自ら発信内容を制御し、知名度を上げることが可能となっている。

中国の政治情勢

中国では、メディアは政府の厳しい管理下にあり、政治家のキャラクターや活動が自由に報道されることはほとんどない。候補者は党の指導部によって選ばれ、そのプロセスは非公開で、一般市民がメディアを通じて候補者の情報を得ることは限定的である（限定的というか、どうせ習ジジちゃんが当選するから、候補者の情報を知る意味はない）

3. ネットメディアと民主政治の変質

東京都知事選挙

東京都知事選挙におけるネットメディアの利用は、民主政治の変質を示唆している。インフルエンサーとしての候補者が、ネットを利用して広範な支持を集めることが可能となり、選挙活動が「政見」や「公約」の告知に留まらず、ネットでの訪問者数を増やし、貨幣的利得を得ることが目的となっている。

中国の政治情勢

中国では、ネットメディアも政府の監視下にあり、自由な政治的発言やキャンペーンは制限されている。SNSやブログでの政治的な主張は厳しく検閲され、政府に批判的な内容は削除されることが一般的である。したがって、ネットメディアが選挙や政治活動に与える影響は日本とは大きく異なるのである。

4. 理論的分析と問い

- ・ 民主政の変質: 東京都知事選挙におけるインフルエンサーの登場は、民主政治の変質を示しています。これが民主主義の機能を強化するものなのか、それとも形骸化の一因なのかを考察する必要がある。一方、中国の単一政党制では、そもそも民主主義の枠組みが異なる。
- ・ 法的制約の必要性: インフルエンサーの選挙活動に対する規制が必要かどうか、民主政の健全性を保つための方策を検討する必要がある。中国では、既に厳しい法的制約が存在しており、自由な選挙活動は困難である
- ・ 民主主義の未来: 次回の東京都知事選挙において、ネットメディアの影響が続くのか、新たな変化が見られるのかを予測することは、日本の民主主義の未来を考察する上で非常に重要なのではないかと考える。中国においては、政治体制そのものが大きく変化する可能性は低く、党の支配が続くと考えられる。

結論

東京都知事選挙と中国の政治情勢を比較すると、民主主義のあり方やメディアの役割が大きく異なることがわかる。東京都知事選挙におけるインフルエンサーの登場は、民主政治の新たな側面を示しているが、これが民主主義の強化につながるのか、形骸化につながるのかは今後の課題だと考える。一方、中国の単一政党制では、選挙や政治活動に対する厳しい制約が続き、民主主義の枠組みそのものが大きく異なる。

「今の政治は民主か、民主じゃないか」という話題を討議することが許される環境はもう民主的な政治環境になっていると個人的に思っている。民主と独裁の違いに関しては、中国と日本の政治情勢の違いを見ればすぐわかるのではないかな。

東京都知事選の考察

本レポートでは、都知事選で興味深かった点に言及し、考察していく。

【荒れた選挙】

過去最多の56人が都知事選に立候補した。この56人全員が本当に都知事を目指していたのかと言えばそうではない。これだけの人数が立候補したのは、やはり知名度を上げるためと考えるのが主になるだろう。都知事選はメディアに注目される絶好の機会である。無名の候補者がメディアで印象を残すには、何か突飛なことをすればよい。怪しい政見ポスターや政見放送で服を脱ぎ始めるといった立候補者を見れば明らかだろう。この結果、知名度を上げ、SNSなどで利益や広告でメリットを得ることができる。

有権者の一部には、物議を醸すポスターや政見放送を見て、呆れる声も多数あった。しかし、民主主義という観点から考えると、この選挙は正常に機能していると言える。変な立候補者や政見放送がこんなに多くても、圧力などで立候補できない、政見放送を放映できないといったことがないからである。極めて自由な政治環境になっていると言える。

【SNS】

SNSと民主主義について考える。SNSでの言説は数という形で可視化される。いいね数やどれだけ見てもらったかでSNSのコメントでの価値が決まる。この数で決まる装置は民主主義に通じるものがある。民主主義は多数決を原則としている。このため、SNSで注目を集めることは、民主主義を先鋭化したものだといえる。SNSの数で決まる側面は、悪く言うと、フォロワーやコメントの質を問わないということになる。先ほども説明したインフルエンサー的手法で選挙に躍り出た立候補者は、多ければいいというSNSの数の装置を現実具現化した人なのである。言い換えれば、SNSというpeer to peerの世界から選挙という直接世界へ出てきたということである。数で稼げればいいという発想が、怪しい政見ポスターや政見放送で服を脱ぎ始めるといった行為に繋がっていると考えられる。まさに、有権者に投票させるような手段を取っていないと分かる。

しかし、SNSは政治を監視するという重要な役割を担っている。世論の現れとも見ることもできる。よって、SNSが民主主義を一概に悪くしたとも、良くしたとも現状分からないというのが現状であると言える。

【若者の投票】

今回の都知事選もそうだが、現在の選挙の若者の投票は結果に反映しづらいと考える。東京都の年代別の人口を見ると、¹20歳から34歳までの有権者人口は、約245万人で、概算で有権者の約20%である。残りの80%が35歳よ

<https://www.toukei.metro.tokyo.lg.jp/juukiy/2024/jy24000001.htm>

- ² 「選挙ジャック症状」下での2024東京都知事選 | nippon.com
<https://www.nippon.com/ja/in-depth/d01016/>

都知事選と民主主義

はじめに

2024年7月7日、七夕の日に行われた都知事選は当初「東京都知事選で今まで現職から出た候補者が負けたことはない」というジンクスもあり小池氏の圧勝と見られていた。しかし、元々参議院議員であり国民からの認知度も高い蓮舂氏やネットでの切り抜き動画などで近年急激に知名度を広げていた元広島県安芸高田市長の石丸氏の参戦により激戦になるだろうと連日メディアで取り上げられ、NHK党によるポスター売却問題や選挙とは関係のないメチャクチャとも取れる政見放送など政治とは少し離れた場所でもさまざまな論争を巻き起こした今回の都知事選について我々のグループは「56人もの候補者が出た今回の都知事選は民主主義と言えるのか。」「安野たかひろ氏から都知事選を考える。」という二つのテーマから議論を行った。その議論や選挙の結果を受けて私個人が考えたことを記していく。

1. 今回の都知事選は民主主義と言えるのか

今回の都知事選では過去最多の56名もの候補者が立候補を表明した。候補者一覧を見てみると偽名や顔出しNG、仮面を被った写真での立候補などさまざまな姿を見て取ることができる。(参考：2024年7月6日NHK NEWS WEB「都知事選【56人の立候補者一覧】選挙戦最終日に候補者が訴え」

(<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20240706/k10014503581000.html>))

このように自身が都知事になって東京をよくしていこうとは到底見られない候補者たちがたくさん出馬していたことに対して民主主義として正しいのかという意見が飛び交っていたが、結論から言うと正しい民主主義の形でありこのことを問題視して新たな規制を作り出すことのほうがよっぽど民主主義に反していると考えられる。確かに現在の政治が言語的契機よりも身体的契機がメインとなっており、いかにテレビで目立つか、いかにネットでバズるかしかを考えていない候補者がたくさん出ていることは、正確な議論を行ってより良い国や自治体を作るためには、悪い影響を与えてしまうかもしれない。しかし、歴史的に見て政府や議会などの権力側が、どのような行動をしている人であろうと個人に対して選挙に立候補する権利を奪い取ってしまうことは、信条の自由や表現の自由を奪い取ることと等しく、正しい民主主義を行うことができなくなってしまうと考えられるため、今回の都知事選のように前回の選挙時に公職選挙法違反で逮捕され、獄中から出馬したつばさの党の黒川氏や偽名で顔も出さずに選挙活動を行った暇空氏などの人物でも東京という日本一の都市の首長に立候補できる日本という国はある程度正常に民主主義が行われていると考えます。

2. 安野たかひろ氏から都知事選を考える

はじめにの部分でも書いたように今回の都知事選では現職の小池氏、立憲や共産の支持を受けている元参議院議員の蓮舫氏、ネットで強い支持を受けている前安芸高田市長の石丸氏の三強であると見られていたが、他の班がそのような人物たちのライフコースや政策などから考察を行なっていたことあり、今回はその三人よりも注目度自体は少なかったものの興味深いライフコースを送っていたり、政策を掲げたりしていた安野氏について考察していくことで都知事選を幅広い目線から考察しようと考えた。まずは安野氏の経歴について考えると1990年生まれの33歳で開成中高を出た後に東大工学部でAIや機械学習について学んでおり、その後はボストン・コンサルティング・グループを経て2016年にAIチャットロボットの会社BEDOREを立ち上げ、大企業へのサービス提供を行う傍らにSF作家としても活動している。そんな彼は今回の都知事選で「テクノロジーで誰も取り残さない東京へ」という想いで出馬しており、経歴や33歳という若さもあり「日本のオードリータン」とも呼ばれ期待を受けていた。そんな安野氏の選挙活動で気になる面が二つあった。それは「他の候補者への批判活動を行わない」ということと「徹底的に自身の選挙戦の情報開示する」ということである。

安野氏のnoteより(<https://note.com/annotakahiro24/n/n5c7516dd2437>)

この二つの取り組みは、蓮舫氏や石丸氏が行っている強い発言によって他者との差別化をはかり、政治家として存在感を見せる行為や小池氏を支持している自民党が裏金問題で批判を受け続けていることのアンチテーゼとなっており、もちろん自身の強みであるテクノロジー分野の知見を活かして、経済・子育て・防災など都が抱える諸問題を解決していきたいという姿勢から応援している人が多くいるのですが、一方で政治疲れした若い世代の人々がある種の逃げ道として安野氏への投票を行っていることが考えられる。石丸氏も政治家の派閥争いや裏金問題に嫌気がさした有権者が支持していると報道されていたが、彼は市長時代からそのような人々に対して強い発言をして自分を優位に見せることによって支持を集めていたが、安野氏はとにかくそのような政治的な対立の仕方を好まず、自身の活動に理解を示す人に対してアピールを続けていった結果五番目となる15万4638票を獲得することができた。この結果は選挙前のメディアでの扱われ方や支持政党がいなかったことを考えると勝利と見られるが、お金と既存の地盤に頼らずに選挙活動を行うことの難しさを再確認させられる結果でもあり、また批判を行わず自身のことを理解してもらう姿勢というものが現状にある程度満足している層には通用しているだろうが、今後選挙で勝つためには現状に不満を抱えており政治で生活を変えてほしいと感じている層からの支持も得る必要があると思われる、批判しない選挙活動では力不足と思われる可能性もあるため、今後安野氏がどのような活動を行なっていくのかさらに注目していきたいと思う。

2024年7月12日

選挙におけるメディアとテクノロジーの役割について

—2024年東京都知事選挙を終えて考えること

始めに

先日行われた都知事選挙では、大方の予想通り現職の小池都知事が最も多くの票を得て再選されることとなった。このことによって今後4年間の都政はこれまでの4年間と大きく変わらない方針で営まれると推測されるわけだが、一方で選挙そのものに対して再考を促すような取り組みや出来事がいくつか見られたという点で注目すべき点があると思う。本稿ではそれを出馬者の情報を伝えるメディアと選挙において活用されうるテクノロジーの2点から振り返ってみたい。

メディア

メディアについて、大手メディアでは小池氏、蓮舫氏、石丸氏、田母神氏を候補の中でも4強として扱い、特に小池氏と蓮舫氏の対立、そしてその背景にある政党の対決に注目が集まっていたが、実際二位につけたのは石丸氏だった。石丸氏はX(旧Twitter)やYouTubeで目立っていたことが認知度に寄与していた面が大きいと考えられ、実際YouTubeで「石丸伸二」と検索し再生数順にソートするとほかの候補者よりも明らかに再生回数が多く、サムネイルには「論破」、「よく言った!」、「キレッキレ」など煽動的で既存の政治を打ち破ってくれるのかもしれないと思わせるような文字が並んでいる。バックに特定の党を背負わず、しかし首長の経験はあり、既存の政治を刷新できるような人がいいと感じている層には有力な投票候補となったであろうことが推測でき、実際出口調査では20代以下の約4割が彼に投票したそうだ。

このようにインターネットが得票に大きく影響を与える一方で、既存メディアの方針が適切かどうか、インターネット上で疑義を呈する陣営もあった。今回安野貴博氏の妻もその演説のうまさでSNS上で話題になったのだが、彼女は安野氏が選挙中にテレビ上で一度も取り上げられなかったことに悔しさをにじませ、テレビ局員にその理由を聞いた際の話をついートしている。(1)これから若い人の立候補が多くなるにつれさらにこういった裏事情の告発のようなツイートは増えるのではないかな。

また、SNSという点でほかに注目すべきはひまそらあかね氏だろう。彼は一般に選挙活動とみなされるようなことはほとんどしておらず、ただX上でつぶやき続けただけで11万票以上を得て7位に位置づけている。彼はColabo問題などで有名になり、(曖昧な用語ではあるが)いわゆるリベラル左翼層に敵対的な人々を取り込んだ。一部の熱烈な信奉者を除いて彼に首長としての能力があると考えている人はいなかっただろうが、こうしてSNS上でのみ活動し、主張も一定の思想への排撃に偏っているにも関わらずここまで得票できたのは驚くべき結果と言える。今後はこのような一部の主張だけを主張する人物が今までよりも多く得票していくことも考えられるのではないかな。

テクノロジー

今回の選挙で安野氏が取った戦略は注目に値すると思う。彼はAIエンジニアの経験を活かして、これまで理想的には各所で散々検討されていた、制度をテクノロジーを使ってアップデートするという現代的課題をそのエンジニア的想像力をもって成し遂げたといえよう。「自分が知事になったらテクノロジーを活用していきます」と宣言することなら簡単だが、選挙期間中に実際その片鱗を感じさせるいくつかの仕組みを実装したのが大切な点で、具体的にはマニフェストをGitHubを使って適宜改訂していくことや、AI安野との対話を通して有権者に提案する政策を分かりやすく説明する一方で有権者が抱える関心を把握するといった取り組みだ。ルソーがイギリス人は選挙期間だけ自由だという趣旨のことを言ったのは有名だが、こうしたインタラクティブな仕組みを使うことで選挙期間でなくても政策や政治についてより民意の収集や反映をしやすくなるというシステムを作って見せたのはテクノロジーのよい活用の仕方の一例となるのではないか。そして作った仕組みをオープンソースで公開するといった、当選しなくてもレガシーを残そうという取り組みも公益を考えた取り組みとして参照されるべきだろう。その一方で、こういった人物が政治の中で実際にどのようなふるまいができるのかという疑問がある。あえて党派色を抜いて練られたマニフェスト(2)や、選挙活動にかかった資金の概算の公開(3)、そして、他に見返りはなくとも、「選挙の光景を変える」というモチベーションで集めたチーム(4)といった、今までの政治のイメージと比べるとクリーンすぎるところは印象的であると同時に、懸念にもなりうる。あえて政治のどろどろとした部分を抜き去った世界観を持つことはアピールにもなるが、実際周囲がそうした環境になった時にクリーンさを維持したまま活躍できるのかという点は、いつかこのようなタイプの人物が首長になった時に明らかになるのだろう。

参考

(1)りりくろ,

▼「なぜ安野をTVで放映しないのですか」と局員の方にお尋ねした時にいただいた回答（取材だよと呼ばれて行ったのに映してもらえなかったとき）

・視聴者の皆さんは、政局バトルに興味があるのであって、政策には興味がない

・髪を切ったら考えてやる

<https://x.com/rinakuro/status/1810108722678808601?s=12&t=1afAqsfmhoX3eavYSUkAxxg> (2024-07-11参照)

(2) 【公開】 東京都知事選2024安野たかひろマニフェスト（詳細版）v2.0,

[https://docs.google.com/presentation/d/1kE_W3NpvlODglaN1OrKKxmqrNMu69Vnh7M9hhSpFwU/edit#slide=id.g274ffc7e6e4_1750_2098\(2024-07-11参照\)](https://docs.google.com/presentation/d/1kE_W3NpvlODglaN1OrKKxmqrNMu69Vnh7M9hhSpFwU/edit#slide=id.g274ffc7e6e4_1750_2098(2024-07-11参照))

(3) 【東京都知事選挙2024】 選挙っていくらかかるの？ #安野たかひろ の帳簿を大公開！[政治と金にも透明性を！],
[https://note.com/annotakahiro24/n/nccb82392e3f3\(2024-07-11参照\)](https://note.com/annotakahiro24/n/nccb82392e3f3(2024-07-11参照))

(4) 【前半ひろゆきさん対談 後半 ライブ生配信ラスト会】 元2ちゃんねる管理人で実業家の #ひろゆき さんと #安野たかひろ が緊急対談開催！（後半は、安野による生配信）

[https://www.youtube.com/watch?v=XxZi1IMtXn8&t=2492s&ab_channel=%E5%AE%89%E9%87%8E%E3%81%9F%E3%81%8B%E3%81%B2%E3%82%8D%E5%85%AC%E5%BC%8F-%E6%9C%AA%E6%9D%A5%E3%81%AE%E6%9D%B1%E4%BA%AC%E3%82%92%E9%81%B8%E3%81%BC%E3%81%86,42:08~\(2024-07-11参照\)](https://www.youtube.com/watch?v=XxZi1IMtXn8&t=2492s&ab_channel=%E5%AE%89%E9%87%8E%E3%81%9F%E3%81%8B%E3%81%B2%E3%82%8D%E5%85%AC%E5%BC%8F-%E6%9C%AA%E6%9D%A5%E3%81%AE%E6%9D%B1%E4%BA%AC%E3%82%92%E9%81%B8%E3%81%BC%E3%81%86,42:08~(2024-07-11参照))

